

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	10 にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する	事業群主管所属	総務部情報政策課
施策名	(4) ながさきICT戦略の推進	課(室)長名	山崎 敏朗
事業群名	① 地域を支える地域情報通信基盤の整備	事業群関係課(室)	新産業創造課
	② 電子自治体の推進		
	③ クラウドサービス等によるICT利活用の推進		

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>①地域の活性化、産業振興の基幹インフラとして、地域間格差のない超高速ブロードバンド※環境や携帯電話網の整備を推進し、県内のどの地域においてもICTの恩恵を等しく享受できる情報通信環境の構築に取り組みます。</p> <p>②行政事務の電子化や自治体クラウド等の推進により、行政コストの削減や効率化、県民サービスの向上を図ります。</p> <p>③クラウドサービス等の新しい技術を活用し、情報通信関連産業の活性化、福祉・教育など様々な分野におけるICT利活用による地方創生を推進します。</p> <p>※超高速ブロードバンド：FTTH、LTE、下り30Mbps以上のケーブルインターネット等</p>	<p>(取組項目)</p> <p>i) 地域を支える地域情報通信基盤の整備(事業群①)</p> <p>ii) 電子自治体の推進(事業群②)</p> <p>iii) クラウドサービス等によるICT利活用の推進(事業群③)</p> <p>iv) ITを活用した産業競争力強化(事業群③)</p>
---	---

事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	①市町の固定系超高速ブロードバンド要整備地区における整備地区数(累計)	目標値①		5地区	6地区	6地区	6地区	6地区	11地区	
実績値②		0地区(H27)	6地区	6地区	7地区				進捗状況	
②/①(達成率)			120%	100%	116%				順調	
②県及び市町におけるオンライン手続き利用率(国の指針21業務を対象)	目標値①		52%	54%	56%	58%	60%	60%(R2)	60%(R2)	②本県及び市町における平成30年度のオンライン手続き利用率は現在調査中であることから、平成29年度利用率:56.4%を用いることとし、目標である56%を上回っていることから県内においては、一定の行政手続きの電子化が推進されていると判断できる。(平成30年度末のオンライン手続き利用率は、現在国による調査が行われているところであるが昨年度の時点で平成30年度目標を超えており、順調といえる)また、長崎県自治体クラウドサービス利用団体数は、県内外への広報活動の結果、県外における利用団体が増加している。協議継続中の団体もあるが、平成30年度の目標達成には至っていない。
	実績値②	50.4%(H26)	53.2%	56.4%	算定中				進捗状況	
	②/①(達成率)		102%	104%	—				順調	
③長崎県自治体クラウドサービス※利用団体数	目標値①		16自治体	17自治体	20自治体	23自治体	26自治体	26自治体(R2)	26自治体(R2)	③平成30年度は、オープンデータ利活用団体(CodeforNAGASAKI)と連携し、オープンデータ等を活用した二つの新たなアプリケーションの開発に取り組んだ。また、電子県庁システムライセンスについては、県内企業の協力を受けながら展開しており、市場流通化数は平成30年度末現在、延べ4システムとなっている。問合せはあるが、協議までには至っていない状況。平成30年度に、サンプル提供環境の構築を行った。
	実績値②	15自治体(H26)	16自治体	17自治体	19自治体				進捗状況	
	②/①(達成率)		100%	100%	95%				やや遅れ	
④オープンデータ※等を活用して開発されたアプリケーション※数(累計)	目標値①		27アプリケーション	47アプリケーション	67アプリケーション	87アプリケーション	107アプリケーション	107アプリケーション(R2)	107アプリケーション(R2)	※オンライン手続:申請・届出等の手続を電子化によりインターネット等を利用してオンラインで行うこと ※自治体クラウド:複数の地方自治体の情報システムを一つに集約し、通信ネットワークを通じて共同利用するシステム ※クラウドサービス:従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアなどをネットワーク経由でサービスとして利用者に提供するもの ※オープンデータ:インターネットなどを通じて誰でも自由に入手し、利用・再配布できるデータの総称 ※アプリケーション:アプリケーションソフトの略。アプリケーションソフトとは、文書の作成、数値計算など、ある特定の目的のために設計されたソフトウェア ※電子県庁システムライセンス:長崎県が無償で公開しているソースコード(ソフトウェア)の設計図を活用して開発したシステムで、著作権を県が有する
	実績値②	07アプリケーション(H27)	27アプリケーション	47アプリケーション	67アプリケーション				進捗状況	
	②/①(達成率)		100%	100%	100%				順調	
⑤電子県庁システムライセンス※を活用し、市場流通化したシステム数(累計)	目標値①		1システム	2システム	3システム	4システム	5システム	5システム(R2)	5システム(R2)	
	実績値②	0システム(H27)	3システム	4システム	4システム				進捗状況	
	②/①(達成率)		300%	200%	133%				順調	

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 平成30年度事業の実施状況 (令和元年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					平成30年度事業の成果等	中核事業
				H29実績	うち 一般財源	人件費 (参考)			指標	主な目標	H29目標	H29実績	達成率		
				H30実績							H30目標	H30実績			
				R元計画							R元目標	R元実績			
1	取組項目 ii iii	電子県庁推進事業 情報政策課	H13-	388,048	61,828	39,425	県民及び 県職員	電子申請のシステム化により、県民や企業がインターネットを利用して行政情報の入手や行政手続きができる環境の整備を図った。 また、庁内庶務事務システムの開発(改修)により行政事務の効率化・迅速化を図った。			活動指標	システムの改修等数(回)		4	4
				467,931	260,304	22,322			4	8	200%				
				629,121	500,998	19,933			4	265,989	296,685	111%			
2	取組項目 ii iii	クラウド・オープンデータ等推進事業 情報政策課	H28-R3	26,127	26,127	12,069	地場IT企業等	官民協働クラウドの運用を開始し、産学金官連携による新サービスの創出、市町・民間との連携・支援等を推進する取り組みに活用した。また、県が公開するオープンデータの充実、オープンデータ等の利活用による新たな県民サービス等の創出を図った。	活動指標	ながさきICT戦略推進研究会におけるワーキンググループの年間開催数(累計)(回)	4	4	100%	●事業の成果 ・平成30年度は、官民協働クラウドの運用を開始し、先行的に試行版クラウドを利用していたシステムも含め、目標とする7件のシステムの活用を達成した。また、オープンデータを活用したアプリケーションについて、オープンデータの利活用を推進する有志団体である「CodeforNAGASAKI」と協働するなどして企画・開発に取り組み、目標とする6件を達成した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・官民協働クラウドの活用により、地元企業の新サービス創出に向けた研究・実証に寄与した。	○
				19,405	9,732	6,776			6	6	100%				
				20,025	10,144	6,777			8	4	4	100%			
3	取組項目 iv	ロボット・IoT関連産業育成事業費 新産業創造課	H30-R2				県内企業	県内のロボット・IoT関連企業の高度人材の育成や、これらの先端技術を提供する企業と活用する県内企業とのマッチング等によって、技術の活用を促進するとともに、事業拡大や新たなサービスの創出等につなげ、県外需要の獲得や生産性の向上、付加価値の向上等を図る。	活動指標	講座受講者数(名)	160	184	115%	●事業の成果 ・人材育成講座の受講者数は計画を上回っており、開発実証支援等を活用した新事業進出件数も目標を達成した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・ロボット・IoT等の新技術を活用した事業拡大や新サービス創出支援等により、県内企業の新産業進出に寄与した。	○
				77,501	39,680	22,322			160						
				103,678	35,011	22,324			4	5	125%				
								成果指標	新事業進出件数(件)	4	5	125%			
										4					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 地域を支える地域情報通信基盤の整備

条件不利地における地域情報通信基盤の整備については、改善が見られるが、本県の固定系超高速ブロードバンド利用可能世帯率は全国的にも低く、さらに整備が必要である。整備にあたっては、市町の財政負担が整備の進まない大きな要因であることから、県においては、国に対し、設備更新に対する財政支援措置やランニングコストに対する支援策の充実について政府施策要望を実施しているところである。解決に向けた方向性としては、市町の情報基盤整備状況を把握するとともに、地区ごとに整備方針や手法を検討するため、市町担当者会議や勉強会を開催し、未整備率の高い市町に対しては、整備に係る他の自治体の優良事例や補助事業の活用方法等の積極的な情報提供と具体的な協議・検討を行い、早期に事業化できるよう取り組んでいく。

ii) 電子自治体の推進

県内における行政手続のオンライン化率は全国平均を上回っているものの、近年は、ほぼ横ばいの数値となっており、行政コスト削減や住民サービスの向上の観点からも、引き続き、行政手続の電子化に取組む必要がある。また、長崎県自治体クラウドサービスについては、利用団体が増加しているところであるが、目標達成までには至っていない。協議継続中の団体を含め、今後も、さらなる利用団体の増加にむけ、ニーズの把握、提供サービスの追加や機能充実を図る必要がある。

iii)クラウドサービス等によるICT利活用の推進

クラウドサービス等によるICT利活用については、その柱となる官民協働クラウドを活用することで、地元企業等の新たなサービス創造に向けた研究・実証をこれまでに7件利用実績がある。その中でも、水産業分野の取組みで、総務省の競争的資金(SCOPE)に採択された事業を創出し、現在、実用化に向けた取組みに繋がった事例もある。今後は、産業労働部と連携した啓発・展開の強化を図り、支援を必要としている企業(スタートアップ企業等)にクラウドを利用してもらい、企業振興を図る必要がある。また、オープンデータ等の利活用について、オープンデータカタログサイトの拡充やオープンデータ利活用団体(CodeforNAGASAKI)とのイベント共催、市町の取組支援等により、継続的に利活用の促進を図る必要がある。

iv)ITを活用した産業競争力強化

県内サプライヤー企業とユーザー企業とのマッチング等によってロボット・IoT等の新技術活用を促進し、事業拡大や新たなサービスの創出等に繋げ、県外需要の獲得や生産性向上、付加価値向上等を図ることを目的とした「長崎県次世代情報産業クラスター協議会」を設立。同協議会会員企業を対象として、専門人材を体系的に育成するとともに、新技術を活用した新たなシステム開発・実証の取組を支援し、県内企業の新産業創出に寄与した。今後は、様々な産業分野における新技術の活用を図るとともに、県内サプライヤー企業間の技術連携体制の構築や高度専門人材の集積を目指し、引き続き人材育成や企業間連携の促進等に取り組んでいく。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
			(令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 iii	電子県庁推進事業	・行政コスト削減及び住民サービスの向上など、導入メリットを踏まえて利用団体増を図って行く。 ・県内利用団体が少ないこともあり、未利用の県内市町を中心に訪問し、行革部門を含めたところで利用に係るデモンストレーション及び導入・運用経費の説明を行っていく。	②	ii) ・県内利用団体増に向け、行政コスト削減及び住民サービス向上について、情報部門だけではなく行革部門を含め訪問し説明を行う。また、利便性向上を目的に、利用団体へアンケートを実施する。 iii) ・電子県庁システムライセンスは、有償ツール等を利用しており市場流通化の支障となっているため、無償ツール等を利用するよう再開発を行う。	改善
2	取組項目 ii iii	クラウド・オープンデータ等推進事業	官民協働クラウドをより有効的に活用するため、産学官の有識者から成る「ながさきICT戦略推進研究会」を中心に、観光振興や福祉、教育、人材育成など、幅広い分野において活用提案を募り、事業効果の高いものに絞り込んで採択する仕組みを構築した。	②	産業労働部との連携を強化し、スタートアップ企業等の誘致や起業に官民協働クラウドを有効活用(設備や環境面の提供)し、新サービスの創出に向けて、企業が取り組みの第一歩を踏み出すための支援を図る。また、オープンデータカタログサイトのデータ数や種類を一層充実させるため、庁内関係課との連携を強化するとともに、県のみでなく県内市町でもオープンデータの公開を促すため、啓発や人材育成を目的とした研修等に積極的に取り組む。	改善
3	取組項目 iv	ロボット・IoT関連産業育成事業費	様々な産業分野における新技術活用を図るため、企業が抱える生産性向上等に関する課題の明確化に係る支援を行うほか、専門人材の育成に係る講座内容の見直しを行った。	②	技術革新のスピードが非常に速い業界なので、随時現状分析を行いながら、効果的な支援内容となるように協議・検討を行っていく。	改善

注:「2.平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点